

(様式7)

事業計画書目次

[青葉 区] 3款 2項 1目 統合事務事業費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	統合事務費	26,799	26,559	26,799	26,609	0	△ 50	
2	広報よこはま青葉区版発行事業	11,944	10,213	11,737	10,386	207	△ 173	
3	市民相談事業	2,800	2,800	2,734	2,734	66	66	
4	スポーツ推進委員支援費	2,003	2,003	3,528	3,528	△ 1,525	△ 1,525	
5	青少年指導員事業	2,941	2,941	1,870	1,870	1,071	1,071	
6	クリーンタウン横浜事業	864	864	864	864	0	0	
7	消費生活推進員活動事業	112	112	103	103	9	9	
8	学校・家庭・地域連携事業	1,560	1,560	1,560	1,560	0	0	
9	緊急時情報システム事業	902	902	902	902	0	0	
10	健康づくり月間事業	180	180	180	180	0	0	
	計	50,105	48,134	50,277	48,736	△ 172	△ 602	

令和 4 年度 事業計画書

事業区課	青葉区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
予算区分	統合事務事業費	統合事務費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名	統合事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	26,799	0	0	240		26,559
令和3年度	26,799	0	0	190		26,609
増△減	0	0	0	50	0	△ 50

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	25,491	26,369	26,369	26,799	26,799	26,799
	市債+一般財源	25,251	26,079	26,079	26,559	26,559	26,559
決 算	事業費	27,376	29,270	26,795			
	市債+一般財源	27,136	28,980	26,605			

事業概要	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。	
事業開始年度	平成26年度	
根拠法令・方針決裁等		
運営方針等との関連		
事業目的・効果 (必要性)	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。	
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 「統合事業費」と合わせて「統合事務事業費」として計上	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務課	4,938	4,949	▲ 11
②	区政推進課	984	984	0	
③	地域振興課	801	801	0	
④	戸籍課	5,147	5,136	11	マイナンバーカード再発行手数料の取扱いの変更に伴う増
⑤	税務課	802	802	0	
⑦	福祉保健課	2,204	2,204	0	
⑧	生活衛生課	60	60	0	
⑨	高齢・障害支援課	1,634	1,634	0	
⑩	こども家庭支援課	2,440	2,440	0	
⑪	生活支援課	7,645	7,645	0	
⑫	保険年金課	50	50	0	
⑭	総務課統計選挙係	94	94	0	
	細事業合計	26,799	26,799	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	守屋 大介	佐藤 優	土屋 貴弘

事業区課	青葉区	区政推進 福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	広報よこはま青葉区版発行事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	11,944	0	0	1,731		10,213
令和3年度	11,737	0	0	1,351		10,386
増△減	207	0	0	380	0	△ 173

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	13,364	13,556	14,499	11,944	11,944	11,944
決 算	市債+一般財源	12,056	12,195	13,106	10,593	10,593	10,593
決 算	事業費	13,256	13,347	11,131			
決 算	市債+一般財源	11,895	11,941	9,779			

事業概要	毎月1回「広報よこはま青葉区版」を発行します。区民への配布及び区内PRボックスへの配架によって行政情報を提供し、行政サービスの向上を図ります。また、区内各世帯への広報紙配布団体に対し、謝金を支出します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市広報よこはま発行要領、広報よこはま青葉区版「あおば」発行要領、広報よこはま区版お知らせ記事掲載要領、横浜市広告掲載要領、横浜市広告掲載基準、横浜市広告掲載要綱							
運営方針等との関連								
事業目的・効果 (必要性)	区政を円滑に進めるためには、区民の区政に対する理解を深める必要があります。そのために、「広報よこはま青葉区版」を毎月発行し、区内の各世帯の配布、PRボックスへの配架及びウェブサイトへの掲載により、行政サービスの内容を適切に、広く区民に周知することが必要です。 年1回、福祉保健センターからのお知らせを発行し、福祉保健センターが実施する各事業の年間スケジュール等の情報を提供し、行政サービスの向上を図ります。広報よこはま3月号に挟み込むことによって効率的に区民に配布するほか、福祉保健センター及び広報相談係窓口・情報の福袋・地域ケアプラザ・地区センター・行政サービスコーナー等で配布します。また、外国人の区民がサービスを十分に利用できるように、日本語と英語・中国語・ハングル・スペイン語を併記したセンターからのお知らせ外国語版を発行し、戸籍課窓口、青葉国際交流ラウンジ等で配布します。							
根拠・データ等	市政情報の入手方法【横浜市の広報に関するアンケート調査】 全体の約7割の人が広報よこはまから市政情報を入手していると回答しています。 <実績推移>平成25年度：72%、27年度：73%、29年度：70%、令和2年度：67%							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
広報よこはま発行部数	単位	目標	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000
	部	実績	1,410,500	1,421,000				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・平成6年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報よこはま青葉区版発行事業	11,944	11,737	207	ページ数の増加による増
	細事業合計	11,944	11,737	207		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	中川 謙	岩塚 正博	大島 啓子

事業区課	青葉区 区	区政推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	市民相談事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,800	0	0	0		2,800
令和3年度	2,734	0	0	0		2,734
増△減	66	0	0	0	0	66

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	2,852	2,866	2,741	2,800	2,800	2,800
	市債＋一般財源	2,852	2,866	2,741	2,800	2,800	2,800
決 算	事業費	2,823	2,770	2,657			
	市債＋一般財源	2,823	2,700	2,657			

事業概要	専門家による各種相談（法律相談・司法書士相談・税務相談）を実施し、区民が抱える様々な問題を解決する一助とします。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	総合法律支援法							
運営方針等との関連								
事業目的・効果 (必要性)	区民が抱える様々な問題を解決する一助とするために、法律相談、税務相談等の実施が求められています。特に法律相談については、本庁舎まで遠い郊外区であることからニーズがあります。							
根拠・データ等	市民相談件数 <実績推移>平成29年度：902件、平成30年度：941件、令和元年：921件、令和2年：864件							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
法律相談 相談件数	単位	目標	873	873	873	891	891	891
	件	実績	781	776				
司法書士相談 相談件数	単位	目標	99	54	108	108	108	108
	件	実績	64	37				
税務相談 相談件数	単位	目標	81	81	90	90	90	90
	件	実績	76	51				
事業スケジュール	・平成6年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民相談事業	2,800	2,734	66	暦による増
細事業合計		2,800	2,734	66		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	中川 譲	係長	岩塚 正博	広報相談 係	酒井 翔太

事業区課	青葉区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	文化・スポーツ・学習振興費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	スポーツ推進委員支援費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,003	0	0	0		2,003
令和3年度	3,528	0	0	0		3,528
増△減	△ 1,525	0	0	0	0	△ 1,525

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	2,003	4,169	2,003	3,528	2,003	3,528
算	市債+一般財源	2,003	4,169	2,003	3,528	2,003	3,528
決	事業費	2,003	4,158	1,986			
算	市債+一般財源	2,003	4,158	1,986			

事業概要	青葉区スポーツ推進委員連絡協議会の活動を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、青葉区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱、青葉区スポーツ推進委員ユニフォーム購入補助金交付要綱							
運営方針等との関連								
事業目的・効果 (必要性)	高齢化が進む青葉区において、区民の健康寿命延伸につながる取組みや体力づくりの機会の増進を目指し、地域に根ざしたスポーツ・レクリエーション活動の企画・立案・実施及び普及活動を支援します。 健康やスポーツに対する意識は高いものの、取組みを知らない区民もいるため、気軽にスポーツを体験する場や、継続して技術を磨くことに取り組める場を提供するほか、関連イベントの情報発信を広く行います。 本事業は、区民一人ひとりが日常生活の中でスポーツ・レクリエーション活動に親しむことを目的としています。							
根拠・データ等	・青葉区スポーツ推進委員数（令和3年9月現在） <実績推移>元年度179人、2年度179人、3年度175人、4年度179人（見込み）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区スポーツ推進委員	単位	目標	179	179	179	179	179	179
	委員数	実績	179	179				
定例会 (地区会長のみ出席)	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	回	実績	9	6				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和元年度：委嘱の実施、各地区のスポーツ・レクリエーション活動、区民グラウンドゴルフ大会主催、各イベントへの従事 令和2年度：各地区のスポーツ・レクリエーション活動、各イベントへの従事 令和3年度：委嘱の実施、各地区のスポーツ・レクリエーション活動、区民グラウンドゴルフ大会主催、各イベントへの従事							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ推進委員活動補助金	2,003	3,528	▲ 1,525	委嘱に係る経費が隔年で発生することによる減
	細事業合計	2,003	3,528	▲ 1,525		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	鈴木 昇	係長	高橋 暁子	文化・コミュニティ 係	古川 朱里

事業区課	青葉区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	青少年指導員事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,941	0	0	0		2,941
令和3年度	1,870	0	0	0		1,870
増△減	1,071	0	0	0	0	1,071

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	2,941	1,870	2,941	1,870	2,941	1,870
算	市債+一般財源	2,941	1,870	2,941	1,870	2,941	1,870
決	事業費	2,941	1,870	2,907			
算	市債+一般財源	2,941	1,870	2,907			

事業概要	青少年指導員は市長及び神奈川県知事から委嘱され、青少年指導員活動の効果的推進と青少年指導員相互の連絡調整を目的として市及び区に協議会を設置し、青少年の健全育成を図ることを目的に各種活動を行っています。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市青少年指導員要綱、青葉区青少年指導員事業・ユニフォーム交付金交付要綱							
運営方針等との関連								
事業目的・効果(必要性)	<p>青少年指導員は、神奈川県知事及び市長から委嘱され、青少年の自主的活動とその育成活動を推進することにより、地域ぐるみの青少年健全育成を図ることを目的として活動しています。</p> <p>青葉区は、新興住宅地で新しい住民が多く、15歳未満の人口や若い世代の転入者が多い一方、三世帯同居等は少ないことから、世代間の交流の機会が少なく、地縁によるコミュニティのつながりが希薄な環境にあります。地域全体で青少年を見守る力をつけるため、学校と地域と行政が協働して健全な環境を作る必要があります。</p> <p>地域における青少年の健全育成に向けて、青少年の健全育成に携わる関係団体との連携や青少年指導員が率先して地域で青少年育成活動を推進していけるように地域連携のサポートが必要です。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 青葉区15歳未満の人口【横浜市町別・年齢人口(3月31日現在)】 <実績推移> 令和元年度40,428人、令和2年度39,908人 青葉区40歳未満の転入者【横浜市の人口 令和元年中の人口動態と令和2年1月1日現在の年齢別人口】 <実績> 12,969人 青葉区1世帯あたりの人員【人口ニュース10月1日現在】 <実績> 2.40人 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
青少年指導員委嘱人数(任期：2年)	単位	目標	170	170	170	170	170	170
	人	実績	169	167				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>横浜市青少年指導員は、各区ごとに協議会が置かれ、自治会・町内会等から推薦を受け、任期2年にて活動を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 第27期青葉区青少年指導員委嘱(任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日) 令和4年度 第28期青葉区青少年指導員委嘱(任期：令和4年4月1日～令和6年3月31日) 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年指導員事業	2,941	1,870	1,071	2年ごとの委嘱替による経費の変動
	細事業合計	2,941	1,870	1,071		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 佐々井 正泰	係長 三根 友香	学校連携・こども担当 係 古庄 理紗
--------------------	-----------	----------	--------------------

事業区課	青葉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	クリーンタウン横浜事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	864	0	0	0		864
令和3年度	864	0	0	0		864
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	864	864	864	864	864
市債+一般財源	864	864	864	864	864	864
決算	754	756	508			
市債+一般財源	754	756	508			

事業概要	清潔できれいな街づくりを目指し美化対策を推進します。							
事業開始年度	平成13年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及びびび吸い殻等の散乱の防止等に関する条例							
運営方針等との関連								
事業目的・効果 (必要性)	地域では不法投棄やポイ捨てが依然多く発生しています。それらを防止していくため、特に美化推進重点地区（あざみ野駅周辺）の清掃とポイ捨て禁止啓発活動を行います。							
根拠・データ等	<p>青葉区美化推進重点地区（あざみ野駅周辺）</p> <p>※「横浜市空き缶等及びびび吸い殻等の散乱の防止等に関する条例」に掲げた「清潔で安全な街・ヨコハマ」の実現に向けて、街の美化やポイ捨て・歩きタバコ防止の取組を推進するため、主要駅周辺を美化推進重点地区に指定し、地域住民や事業者等によるクリーンアップ活動の支援を行います。</p> <p>あざみ野駅周辺清掃・回収（令和3年9月現在）実施回数12回 ・一般ごみ（10.5kg）・廃プラスチック類（11.65kg）・金属くず（13.75kg）・ガラス、陶磁器くず（3.05kg）</p> <p>青葉区不法投棄処理件数及び処理トン数 平成30年度：533件、18.69トン 令和元年度：533件、18.81トン 令和2年度：984件、14.32トン</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実施回数	単位	目標	120	120	36	36	36	36
	回	実績	117	85				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和元年度：美化推進員による清掃活動（週3回）、ポイ捨て禁止啓発活動（月1回） 令和2年度：美化推進員による清掃活動（コロナの影響で回数減）、啓発パトロールを実施（11月） 令和3年度：委託事業による清掃活動（月2回）、ポイ捨て禁止啓発及び清掃活動（月1回）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	クリーンタウン横浜事業	864	864	0	
細事業合計		864	864	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当
	小牧 万作	安田 良博	係 岩崎 秀哉

事業区課	青葉区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	消費生活推進員活動事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	112	0	0	0		112
令和3年度	103	0	0	0		103
増△減	9	0	0	0	0	9

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	103	103	103	112	112	112
算	市債+一般財源	103	103	103	112	112	112
決	事業費	96	98	92			
算	市債+一般財源	96	98	92			

事業概要	「消費生活に関する知識の普及及び消費者の自主的な活動を推進するとともに、市が実施する消費生活に関する施策への協力その他の活動を行う」ことにより、消費者の主体的活動を促進し、市民の安全で快適な消費生活の推進を図ることを目的としています。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市消費生活条例、横浜市消費生活推進員要綱、青葉区消費生活推進員活動助成金交付要領							
運営方針等との関連								
事業目的・効果(必要性)	現在、高齢者を中心に消費者被害が急増しております。それに伴い、横浜市消費生活総合センターに寄せられた高齢者の相談状況も急増しています。また、悪質商法も多岐に渡っており、高齢者だけでなく若者も含めさまざまな詐欺の被害者となっております。このような状況に対して、啓発イベントを開催するなど消費者被害を防止する取組が必要となっております。							
根拠・データ等	消費生活総合センターでの青葉区の相談件数（2年度1,165件、市内18区中2位 元年度1,377件、市内18区中2位） 区民1,000人あたりの相談人数：未成年者が0.85で市内18区中3位（2年度、全区平均0.70）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
定例会 実施回数	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	回	実績	9	8				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和元年度：消費生活教室、出前講座等での啓発の実施 令和2年度：パネル展示等での啓発の実施 令和3年度：消費生活教室等での啓発の実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	消費生活推進事業	112	103	9	推進員の委嘱人数の変更、定例会実施回数の見直しのため
細事業合計		112	103	9		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動
	鈴木 昇	奥村 晃一	中溝 裕介 係

事業区課	青葉区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	学校・家庭・地域連携事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,560	0	0	0		1,560
令和3年度	1,560	0	0	0		1,560
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560
算	市債+一般財源	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560
決	事業費	1,560	1,560	1,560			
算	市債+一般財源	1,560	1,560	1,560			

事業概要	青少年の健全育成に向けて、学校、地域と行政が協働して、世代間交流の機会をつくり、地域全体で青少年を見守る環境を作ります。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	青葉区学校・家庭・地域連携事業推進要綱、青葉区学校・家庭・地域連携事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連								
事業目的・効果 (必要性)	青葉区は、新興住宅地で新しい住民が多く、15歳未満の人口や若い世代の転入者が多い一方、三世帯同居等は少ないことから、世代間の交流の機会が少なく、地縁によるコミュニティのつながりが希薄な環境にあります。地域全体で青少年を見守る力をつけるため、学校と地域と行政が協働して青少年の健全育成に向けた環境を作る必要があります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 青葉区15歳未満の人口【横浜市町別・年齢人口(3月31日現在)】 <実績推移>令和元年度40,428人、令和2年度39,908人 青葉区40歳未満の転入者【横浜市の人口 令和元年中の人口動態と令和2年1月1日現在の年齢別人口】 <実績> 12,969人 青葉区1世帯あたりの人員【人口ニュース10月1日現在】 <実績> 2.40人 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
こども110番の家プレート掲示	単位	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	枚	実績	約3,300	約3,000				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校・家庭・地域連携事業交付金	1,440	1,440	0	
	②	こども110番の家活動啓発	120	120	0	
細事業合計			1,560	1,560	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	学校連携・こども担当 係
	佐々井 正泰	三根 友香	古庄 理紗

事業区課	青葉区	総務課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	防犯・防災・安全対策費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	緊急時情報システム事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	902	0	0	0		902
令和3年度	902	0	0	0		902
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	885	893	902			
算	市債+一般財源	885	893	902	902	902	902
決	事業費	834	845	855			
算	市債+一般財源	834	845	855	902	902	902

事業概要	区防災計画に基づき、「情報の収集・伝達」を充実させ、地域防災力の向上を目指します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画・青葉区防災計画							
運営方針等との関連								
事業目的・効果 (必要性)	青葉区独自のコミュニティFMと連携した、防災ラジオ及びスマートフォンアプリと合わせたシステムとして運用しており、自治会・町内会、地域防災拠点運営委員会、要援護者施設等を対象としています。スマートフォンアプリに馴染みのない世代にも迅速な情報伝達ができるため、災害時の情報伝達手段の多重化として、効果的な手段のひとつであると考えられます。							
根拠・データ等	登録数：408件（令和2年度末現在） 青葉区版防災情報伝達システム運用訓練（7月、9月、1月、3月）年4回（令和3年度第1回訓練情報伝達率：85.8%）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
登録数	単位	目標	300	400	450	450	450	450
	件数	実績	296	408				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成28年度：事業開始 令和2年度：対象会員を拡大（自治会・町内会及び地域防災拠点運営委員会は、各会員につき3名まで登録可能とした。）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	緊急時情報システム事業	902	902	0
	細事業合計	902	902	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	守屋 大介	係長	老松 太一	庶務	松原 敦浩	係
--------------------	----	-------	----	-------	----	-------	---

事業区課	青葉区	福祉保健課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域福祉保健推進費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	健康づくり月間事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	180	0	0	0		180
令和3年度	180	0	0	0		180
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	180	180	180	180	180	180
決算	市債+一般財源	180	180	180	180	180	180
予算	事業費	180	180	180			
決算	市債+一般財源	180	180	180			

事業概要	保健・衛生に関する正しい知識の普及、健康寿命の延伸に向けた健康意識の啓発、区民と行政が連携した健康づくり運動の推進及び地域に根差した健康づくりを促進し、区民の生涯にわたる健康づくりに寄与することを目的とする「健康づくり月間事業」を実施します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市健康づくり月間事業実施要綱、青葉区健康フェスティバル実行委員会規約、青葉区健康づくり月間事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連								
事業目的・効果(必要性)	平成30年4月に厚生労働省が発表した「平成27年市区町村別生命表」により、青葉区は男性の平均寿命が全国1位、女性が9位となりました。一方で健康寿命と平均寿命の差は男女ともにひらきがあり、「健康寿命の延伸」が課題です。区民が身近なところで気軽に健康づくりを実践し、「あおばに住んで、健康、長生き」を実感できるように、青葉区の特徴を生かした健康づくりの取組を進めることが重要です。							
根拠・データ等	青葉区健康づくり月間事業補助金交付要綱							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
参加者	単位	目標	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	人	実績	5,544	中止				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	毎年11月3日 区民まつりと合同開催							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	健康づくり月間事業	180	180	0	
	細事業合計	180	180	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	飯田 常彦	係長	多田 潤子	健康づくり係	横山 哲二